

国名 セネガル	タンバクンダ、ケドゥグ、マタム州村落衛生改善プロジェクト
------------	------------------------------

I 案件概要

事業の背景	セネガル西部に位置する、貧困率の高いタンバクンダ州、ケドゥグ州、マタム州においては、農村住民の衛生意識の欠如や、トイレ等の衛生施設の整備の遅れにより、2010年時点の基礎的衛生施設へのアクセス率が全国平均を大きく下回っていた。このような劣悪な衛生環境と安全な水の不足は、下痢症をはじめとする水因性疾病の原因となり、高い乳幼児死亡率等の問題をもたらしていた。セネガル政府、開発パートナー、その他の関係機関は、衛生プラットフォームを形成して協調体制を構築してきたが、その機能のレベルは州によって異なっていた。また、衛生環境改善の活動のプロセスは、政府によって標準化されていたが、多くの活動は標準に則って行われていなかった。										
事業の目的	本事業は、対象3州の対象村において、衛生啓発活動及び衛生施設建設を行うことにより、対象村住民の衛生習慣及び基礎的衛生施設へのアクセスの改善を図り、もって対象3州の村落部住民の衛生習慣及び基礎的衛生施設へのアクセスの改善に寄与することを目的とする。										
	1. 上位目標：対象3州において、ドナーやセネガル政府による村落衛生改善プロジェクトが調整され、村落部住民の衛生習慣及び基礎的衛生施設へのアクセスが改善する。 2. プロジェクト目標：対象村において、住民の衛生習慣及び基礎的衛生施設へのアクセスが改善する。										
実施内容	1. 事業サイト：タンバクンダ州、ケドゥグ州、マタム州 2. 主な活動： <ol style="list-style-type: none"> 1) 村落衛生事業／活動の計画及び実施のための協調体制の構築 2) パイロット村における住民の衛生習慣の改善 3) パイロット村における基礎的衛生施設の建設とその適切な利用 4) 対象3州内の普及対象村へのプロジェクト活動の普及 3. 投入実績 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">日本側</td> <td style="width: 50%;">相手国側</td> </tr> <tr> <td>1) 専門家派遣：6人</td> <td>1) カウンターパート配置：21人</td> </tr> <tr> <td>2) 第三国研修（ブルキナファソ）受入：4人</td> <td>2) 土地・建物：プロジェクト執務室</td> </tr> <tr> <td>3) 機材供与：パソコン、プリンター、コピー機、プロジェクトター、等</td> <td>3) 現地業務費：プロジェクト執務室の共益費（電気、水道、電話）、カウンターパート旅費、等</td> </tr> </table>			日本側	相手国側	1) 専門家派遣：6人	1) カウンターパート配置：21人	2) 第三国研修（ブルキナファソ）受入：4人	2) 土地・建物：プロジェクト執務室	3) 機材供与：パソコン、プリンター、コピー機、プロジェクトター、等	3) 現地業務費：プロジェクト執務室の共益費（電気、水道、電話）、カウンターパート旅費、等
日本側	相手国側										
1) 専門家派遣：6人	1) カウンターパート配置：21人										
2) 第三国研修（ブルキナファソ）受入：4人	2) 土地・建物：プロジェクト執務室										
3) 機材供与：パソコン、プリンター、コピー機、プロジェクトター、等	3) 現地業務費：プロジェクト執務室の共益費（電気、水道、電話）、カウンターパート旅費、等										
協力期間	2012年3月～2016年2月	協力金額	（事前評価時）400百万円、（実績）528百万円								
相手国実施機関	保健社会行動省（MSAS）、水利衛生省（MHA）										
日本側協力機関	株式会社アースアンドヒューマンコーポレーション										

II 評価結果

【留意点】

- ・ プロジェクト目標の指標1は、事後評価時点における継続状況に関しては、上位目標の指標3と同義となるため、同指標の継続状況は上位目標の指標3の達成状況として検証した。
- ・ プロジェクト目標の指標2は、本事業の完了後、追跡調査が行われておらずデータが入手できなかった。当該指標は本事業が直接的な介入活動を行った対象村の状況に関するものであるため、他に代替するデータは存在せず、同指標の事後評価時点の継続状況は検証できなかった。
- ・ 上位目標の指標1は、本事業の完了後、追跡調査が行われておらずデータが入手できなかった。当該指標は対象3州の州全体の状況に関するものであるため、その評価は、世界保健機関（WHO）と国際連合児童基金（ユニセフ）による合同モニタリング・プログラム（JMP）¹の報告値を用いて行った²。
- ・ JMPの報告値及び上位目標の指標3の調査結果は他事業の影響を受けており、本事業による結果のみを抽出するのは困難である。そのため、本事業の効果の発現及び継続状況の評価結果には他事業の影響が含まれている。

1 妥当性

【事前評価時・事業完了時のセネガル政府の開発政策との整合性】

「経済社会政策文書」（2011年）は、ミレニアム開発目標（MDGs）の目標達成のために、水供給及び衛生に関する課題を最優先としていた。また、セネガル政府は、「村落衛生国家戦略」（2013年）を策定し、2025年までの野外排泄撲滅の達成、適切な衛生施設の建設、衛生環境の質の向上を村落衛生の最重要課題と位置づけた。これらのことから、本事業は、事前評価時・事業完了時のセネガル政府の開発政策と整合していた。

【事前評価時・事業完了時のセネガルにおける開発ニーズとの整合性】

本事業は、事前評価時・事業完了時のセネガルの開発ニーズに合致していた。農村住民の衛生意識の欠如や、トイレ等の衛生施設の整備の遅れにより、2010年時点の基礎的衛生施設へのアクセス率は、タンバクンダ州21%、ケドゥグ州14%、マタム州6%と、全国平均の29%を大きく下回っていた。対象3州における衛生に関する一般的な状況は、事業完了時においても大き

¹ WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme for Water Supply, Sanitation and Hygiene (JMP)

² 本事業は、「基礎的衛生施設」の定義として、JMPの定義「人とその排泄物の直接的接触を衛生的に妨げる施設」を採用している（「業務完了報告書」2016年3月、p.vi）。

く変わってはいなかった。

【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

本事業は事前評価時における日本の対セネガル援助方針と合致していた。「対セネガル国別援助計画」（2009年4月）では、基礎社会サービスの向上を目指す小目標Ⅱの三つの重点セクターのひとつとして、衛生環境の向上を重点とする「水供給」が掲げられた。

【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】

プロジェクト目標は事業完了時まで達成された。対象3州に衛生プラットフォーム³が設置され、本事業が整備した情報共有システムを用いて活動が計画され実行された（指標1）。また、対象村の約70%の住民が、本事業が作成した「衛生習慣チェックリスト」が定めた標準に従った行動を取っており、50%以上の住民が基礎的衛生施設を有していた（指標2）。

【プロジェクト目標の事後評価時における継続状況】

本事業の効果は一部継続している。プラットフォーム会議は、タンバクンダ州とマタム州で、開発パートナーが支援する新規事業において継続して開催されているが、本事業が計画したプラットフォーム活動は、中央及び州の高いレベルのリーダーシップの不足及び職員不足から、対象3州のいずれにおいても継続していない。対象村の住民の衛生行動の変化及び基礎的衛生施設の保有率に関しては、追跡調査が行われていないために、データが入手できなかった。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

上位目標は事後評価時点において一部達成されている。JMPの報告⁴によると、対象3州における基礎的衛生施設保有率は、2017年時点で63%に達しておらず、増加傾向も確認できない（指標1）。本事後評価においてインタビュー調査を行った農村住民は、野外排泄の危険性を認識していた。対象3州の国家衛生局州支局（BRH）及び衛生設備局州支局（SRA）によると、新規に建設された家屋のほとんどにトイレが設置されている。また、JMPの報告によると、対象3州における野外排泄率はいずれの州においても減少傾向にあり、住民の衛生に対する知識・意識・行動の改善が伺える（指標2）。タンバクンダ州とマタム州では、開発パートナーの支援を受けた新規事業との関連で、プラットフォーム会議が継続的に開催されている。本事業が設置した電子情報保管システムは更新が行われていないため、機能しておらず、本事業が蓄積した情報は使われていない（指標3）。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

女性の衛生啓発員（ルレ）（村で選出された衛生普及員）の人数が本事業を通じて増加し、これによって、様々な情報が彼女たちを通じて主婦や家族の間に広まった。自然、社会、経済等への負の影響は確認されなかった。

【評価判断】

よって、本事業の有効性・インパクトは中程度である。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績
プロジェクト目標 対象村において、住民の衛生習慣と改良された衛生施設へのアクセスが改善する。	指標 1 対象 3 州においてプロジェクトで構築・能力強化した州衛生プラットフォームが機能し、村落衛生分野アクターの情報が蓄積・共有される。	達成状況：達成（一部継続） （事業完了時） 対象 3 州において州衛生プラットフォームが設置され、年間活動計画に従った活動が実施された。また、電子書庫制度を含む情報共有システムが整備され、プラットフォームのメンバーによって活用された。 （事後評価時） 上位目標指標 3 を参照のこと。
	指標 2 対象村における世帯のうち、70%が「衛生行動に関するチェックリスト」による基準を満たし、50%が「基礎的な衛生施設」を保有する。	達成状況：達成（検証不能） （事業完了時） 本事業のエンドライン調査によると、対象村の 70%の住民が衛生習慣チェックリストが定めた標準を満たしており、61%の住民が基礎的衛生施設を有していた。 （事後評価時） 対象村のいずれにおいても追跡調査が行われておらず、情報が入手できなかった。
上位目標 対象 3 州において、ドナーやセネガル政府による村落衛生改善プロジェクトが調整され、村落部の住民の衛生習慣と基礎的な衛生施設へのアクセスが改善する。	指標 1 対象 3 州において、「基礎的な衛生施設」へのアクセス率が 63%に達する（MDGs 目標 7c）。	（事後評価時）未達成 JMP の報告によると、対象 3 州における基礎的衛生施設保有率は、2017 年時点で 63%に達していない。2013 年からの変化を見ても、年ごとに増減しており、増加傾向は確認できない（表 1）。 表 1 対象 3 州の基礎的衛生施設保有率（JMP）
	指標 2 対象 3 州において、住民の衛生に対する	（事後評価時）達成 本事後評価において聞き取り調査を行った農村住民は、野外排泄の危

³ 政府機関、地方自治体、開発パートナー等の、州レベルで水・衛生分野の改善活動を行っている関係者で構成される調整機構。

⁴ <https://washdata.org/data/household#!/sen>（2019年12月閲覧）

知識、意識、行動が改善する。		<p>険性を認識していた。また、BRH及びSRAによると、新規に建設された家屋のほとんどにトイレが設置されている。なお、JMPの報告によると、対象3州における野外排泄率は、2013年から2017年の間に、いずれの州においても、減少傾向が見られる（表2）。</p> <p>表2 対象3州の野外排泄率（JMP）</p> <table border="1" data-bbox="767 212 1524 342"> <thead> <tr> <th></th> <th>2013年</th> <th>2015年</th> <th>2017年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タンバクンダ州</td> <td>38%</td> <td>14%</td> <td>16%</td> </tr> <tr> <td>ケドゥグ州</td> <td>30%</td> <td>31%</td> <td>24%</td> </tr> <tr> <td>マタム州</td> <td>39%</td> <td>29%</td> <td>16%</td> </tr> </tbody> </table>		2013年	2015年	2017年	タンバクンダ州	38%	14%	16%	ケドゥグ州	30%	31%	24%	マタム州	39%	29%	16%
	2013年	2015年	2017年															
タンバクンダ州	38%	14%	16%															
ケドゥグ州	30%	31%	24%															
マタム州	39%	29%	16%															
指標3 対象3州の州衛生プラットフォームが、会合を継続的に開催し、蓄積された情報を活用している。		<p>（事後評価時）一部達成</p> <ul style="list-style-type: none"> タンバクンダ州においてアメリカ合衆国国際開発庁（USAID）が支援する「衛生と行動変容と水プロジェクト」（ACCESS）、マタム州において“栄養不良と戦う小集団”（CLM）が支援する「イエリタレ・プロジェクト」といった新規プロジェクトの活動との関連で、タンバクンダ州とマタム州では、プラットフォーム会議が継続的に開催されている。 本事業が設置した電子情報保管システムは更新が行われていないため、機能しておらず、本事業が蓄積した情報は使われていない。 主に中央及び州の高いレベルのリーダーシップ不足及び職員不足のために、対象3州のいずれにおいても、本事業が策定したプラットフォーム活動の継続は限定的である。 																

出所：対象3州の国家衛生局（SNH）、衛生設備局（DA）、国家衛生局州支局（BRH）及び衛生設備局州支局（SRA）への質問票及びインタビュー調査、並びに農村住民（男性7名、女性7名、衛生啓発員（ルレ）、村長、主婦等）へのインタビュー調査

3 効率性

協力期間は計画以内（計画比100%）であったが、協力金額は計画を超過した（計画比132%）。なお、アウトプットは計画通りに産出された。以上より、効率性は中程度である。

4 持続性

【政策制度面】

「村落衛生国家戦略」（2013年）の2016年～2021年版への更新に伴って、水利衛生省（MHA）は、2016年に、2026年までに273,000件の衛生施設の建設を目標とする新たな衛生プログラムを開始した。したがって、政策制度面から見た本事業効果の持続性は高い。

【体制面】

タンバクンダ州の国家衛生局（SNH）の職員数は、死亡や定年退職のために、2016年の22人から2019年の17人へと減少している。ケドゥグ州及びマタム州の情報は入手できなかった。衛生設備局（DA）、国家衛生局州支局（BRH）及び衛生設備局州支局（SRA）の職員数はほぼ一定しているが、対象3州のいずれにおいても、その数は業務量に対して十分とは言えない。衛生啓発員（ルレ）は各村に2名ずつ任命されており、その数は業務量に対して十分である。

【技術面】

タンバクンダ州の衛生設備局（DA）及び州開発局（ARD）へのインタビュー調査によると、衛生プラットフォームの活動が継続しないために、当時のカウンターパートは本事業で学んだ知識や技術を活用する機会がなく、本事業完了後、それらの知識や技術を維持できていない。一方、本事業に関わった衛生啓発員（ルレ）及びトイレ建設工は、タンバクンダ州ではACCESS、マタム州ではイエリタレ・プロジェクト、ケドゥグ州ではワールド・ビジョンが支援する「フォンゴウォッシュ・プロジェクト」といった新規事業において、本事業で学んだことを活用している。

【財務面】

具体的な財務情報は入手できていないが、対象3州の衛生設備局州支局（SRA）によると、州におけるほとんどの衛生向上活動は、ACCESS、イエリタレ、フォンゴウォッシュ等の外部事業資金によって賄われている。衛生施設のモニタリング予算を確保するために本事業が開設した「前払い金口座」は、本事業完了後、プラットフォーム活動の中断に伴って、閉鎖された。

【評価判断】

以上より、実施機関の体制面、技術面及び財務面に一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

5 総合評価

本事業は、衛生改善活動のためのプラットフォームを設置し、機能させ、対象村住民の衛生行動を改善することによって、その事業目標を達成した。しかし、本事業によって開始されたプラットフォーム活動のほとんどは、本事業の完了後、中断している。持続性に関しては、体制面、技術面及び財務面に一部問題がある。効率性に関しては、協力金額が計画を上回った。以上より、総合的に判断すると、本事業は一部課題があると評価される。

III 提言・教訓

実施機関への提言：

- 衛生プラットフォームは、対象州内で行われる衛生改善活動をモニタリングし、その結果を開発パートナーを含む関係者で共有し、関係機関の活動を調整することを意図して設置されたものであった。しかし、本事後評価を通じて、それが継続的に機能していないことが明らかとなった。そこで、州開発局（ARD）には、事業進行中の開発パートナーと協議を行い、モニタリング・情報共有・調整のために必要最低限のプラットフォーム活動を抽出し、それをそれら開発パートナー事業のモニタリング・システムに組み入れ、実行することを提言する。水利衛生省（MHA）及び保健社会行動省（MSAS）には、本提言の実行のために、指導力を発揮し、タンバクンダ州、ケドゥグ州及びマタム州のARDを支援することを提言する。

JICAへの教訓：

- 本事業は、「衛生習慣チェックリスト」等のモニタリング・ツールを新規に作成し、それによって収集された情報を「衛生プラットフォーム」において共有し、関係者の活動の調整を図ることを意図していた。しかし、それらのツールを用いたモ

モニタリングは継続せず、プラットフォーム活動も停滞した。これは、新たなモニタリング方法が付加的な予算措置を必要とするものであったことに起因する。今後、モニタリング強化を含む事業を実施するに当たっては、モニタリングを独立した追加業務とせず、必要最小限の活動を、相手国側の既存の日常業務に組み込むような仕組みとし、事業実施中に試行し、より持続的な形に修正し、定着させることが望まれる。

- 保健衛生分野では、多くの途上国において、多くの開発パートナーが様々な活動を行っており、それぞれの開発パートナーが活動の成果をモニタリングするためのシステムを導入している。そのため、保健衛生分野の事業を行うにあたっては、事業開始時に、他の開発パートナーが用いているモニタリング・システムを調査し、それらと相互補完的で、相手国にとって新規の負担とならないようなモニタリング・システムを構築することが望まれる。



マタム州シンソウ・ボウマックのトイレ



ケドゥグ州ディンボリのトイレ